

令和 8 年度 第 3 回 総合教育会議 議事録

日時	令和 8 年 7 月 31 日（金）	場所	邑南町役場 本庁 大会議室
出席者	大屋町長、白須副町長、大橋教育長、井上委員、大山委員		
議題・目的	① 邑南町教育大綱（たたき台）について ② 小中学校の在り方について（スケジュール・方向性）		

議題別 発言記録

① 邑南町教育大綱（案）について

大屋 町長

発言内容

教育大綱のたたき台案を初めて提示。施政方針・教育施策実施計画・子ども条例を素材に作成したたたき台であり、今日出席していない委員も含め読み込んで意見をいただきたいと述べた。

前文は第三次総合振興計画の理念との整合を意識。基本理念は「ふるさとを学び、ふるさとで学び、地域と繋がり、挑戦を育む」とし、サブタイトルに「一人一人が輝き、世界へも羽ばたける力の育成を目指して」を置いた。計画期間は令和 8～12 年度の 5 年間（総合振興計画 10 年の前半に整合）。

基本方針 1 では「安心して学び、安全に育ち、安心して挑戦できる環境」を明記。保育料・給食費・医療費の無償化が進む中で家庭の変化が見えにくくなっているため、「困難を抱える子どもや家庭への早期発見・早期支援」をあえて盛り込んだと説明した。

基本方針 2 では「おおなん学を核に邑南町らしい学びを進化させる」とし、「幼児から高校まで見通した一貫した学び」を掲げた。保育所（福祉課所管）と小中学校（教育委員会所管）の連携・責任の明確化、家庭学習の保障を含めた幼児教育の責任を町として整理すべきだと述べた。

最終章では計画期間中であっても社会情勢の変化を踏まえた見直しを行うことを明記。次回会議または 8 月末を目途に意見をいただき、総合教育会議の位置づけや役割も大綱に踏み込んで書きたいと述べた。

キーポイント

- ・ 計画期間：令和 8～12 年度の 5 年間（総合振興計画と整合）
- ・ 基本理念：「ふるさとを学び、ふるさとで学び、地域と繋がり、挑戦を育む」
- ・ 困難を抱える子どもへの早期発見・早期支援を意識的に盛り込んだ
- ・ 幼児から高校まで一貫した学びの責任を町として明確化する方針
- ・ 計画期間中でも見直しを行う姿勢を明記

大山 委員

発言内容

先週・今週の教育委員会主催「かけ橋期カリキュラム開発」講座および情報活用教育講座（丸 1 日）を紹介。保育所と小学校の連携が 3 年計画の最終年に成果を上げており、保育士からの生の感想も出た点を高く評価した。

「こうした取り組みが脈々と続けられていることを、町民の皆さんにもっと知ってもらいたい。幼児から高校までの一貫した学びをつなぐかけ橋の取り組みを今後も継続・深化させてほしい」と述べた。

キーポイント

- ・ 保育所～小学校のかけ橋カリキュラムが成果を上げており、町民への周知を求める
- ・ 教育現場の努力が地域・保護者・行政に伝わっていないことへの問題提起

大屋 町長（大山委員への返答）

発言内容

「教育委員会や先生方の努力が保護者・地域・町長部局にも伝わっていないと気づいた。総合教育会議をそういう情報共有の場としても活用できる。その役割を大綱にも少し踏み込んで書けるかもしれない」と述べた。

キーポイント

- ・総合教育会議を教育現場の取組みを広く共有する場として位置づけることを検討

井上 委員

発言内容

「大綱の内容は非常に素晴らしい。一方、この会議の位置づけが気になっている。教育施策の実施計画には”総合教育会議で教育委員会が町長部局に対して積極的に提言する”と書かれているが、実態は教育委員個人の意見を聞く場になっているのではないか」と問題提起した。

「本来は教育長をトップとした教育委員会組織として提言すべき。教育委員長が廃止されて以降、教育長が両方の役割を担い立場が難しくなっている。委員個人が意見を述べるだけでいいのかという思いがある。整理してよい形にしてほしい」と要望した。

キーポイント

- ・総合教育会議の位置づけ：教育委員会が組織として町長部局に提言する場であるべき
- ・現状は委員個人の意見を聞く場になっており、本来の趣旨と異なる可能性がある

大屋 町長（井上委員への返答）

発言内容

「今まで教育委員会との関係をうまく動かせていなかった。対等な関係の中で教育委員会が主体的に提言できる形にしたい。教育大綱の中でその整理を踏み込んで書けるよう検討する」と述べた。

キーポイント

- ・町長部局と教育委員会の対等な関係構築と提言の仕組みを大綱に整理する

大橋 教育長

発言内容

「本日は教育大綱のたたき台を教育委員会へ提案いただいたと受け止めている。持ち帰って教育委員会として議論した上で、改めて組織として意見を述べたい」と述べた。

キーポイント

- ・教育委員会として持ち帰り、組織として議論・意見集約の上で提言する

この議題の結論・合意事項

- ・教育大綱のたたき台を初めて提示。内容はおおむね評価されたが、あくまでたたき台であり教育委員会で議論の上、意見を集約する。
- ・総合教育会議の位置づけ（教育委員会が組織として町長部局に提言する場）を大綱に整理・明記する方針を確認。
- ・意見募集の目途：次回総合教育会議または8月末。

② 小中学校の在り方について

大橋 教育長

発言内容

これまでの進め方を報告。6月24日の教育の在り方研修（キックオフ）（答申の読み解き）をケーブルテレビで放送し、約20分の縮小版動画をYouTubeや出前意見交換会に活用予定。「以前提案した1年以内の計画策定スケジュールは一旦置き、まず丁寧な意見聴取に集中する形に切り替えた。ただ区切りも必要であり、スケジュール感について改めて委員・町長と協議したい」と述べた。本日の資料に具体的な期限は入れておらず、忌憚なく議論してほしいと求めた。

キーポイント

- ・教育の在り方研修・YouTube動画・出前意見交換会など丁寧な意見聴取を継続予定
- ・「1年以内に計画策定」は一旦保留し、意見聴取フェーズを優先
- ・スケジュール感について委員・町長と改めて協議したい

井上 委員

発言内容

教育委員会の進め方を「非常に丁寧で頭が下がる」と高く評価。教育の在り方研修でのネット匿名意見収集や出前意見交換会の姿勢は、オファーの有無にかかわらず「こういう取り組みをしている」というPRとして重要だと述べた。

「どこも統廃合しませんという答えにはならない。次ステップ（具体的な案の提示）は100%町民も気にしている。その際も丁寧な対応がもう1つ必要になる。ある程度のスピードで具体案を出していくことが必要だが、提示の仕方（決定か叩き台かの表現）については事前に協議が要る」と述べた。

キーポイント

- ・丁寧な意見聴取の姿勢をPRし続けることが町の姿勢を伝える上で重要
- ・次ステップ（具体的な統廃合案の提示）はある程度のスピードが必要
- ・提示の仕方（決定か叩き台か）について事前に協議が必要

大山 委員

発言内容

「教育の在り方研修の会場の雰囲気が高く、松本先生が邑南町を愛してくださっていることが伝わった。ケーブルテレビで放送したことで年配の方も見てくださった。出前意見交換会など開かれた形で誰でも意見が言える体制は本当に大事」と述べた。

「保育所再編も絡んでくると思うが、一連でとらえながら町全体で考えていけるとよい」と述べた。

キーポイント

- ・教育の在り方研修は住民の自分ごと意識を引き出す好機になった
- ・保育所再編も視野に入れた「一連で考える」視点が重要

大屋 町長

発言内容

事務的な見通しとして、統廃合後の新校舎完成まで今から7～10年かかると説明。計画策定から設計・建設だけで4～5年かかるため、議論できる期間は実質1～2年。7年後には小学校在校生数が現在の300人代から200人代に減少する見通しであり、今が複数校の組み合わせを議論できる最後のタイミングだと述べた。

奥出雲の仁多小学校（統廃合後新校）は議論開始から7～8年でできたことを紹介。海士町では統廃合せずに2校新築したが出生数は増えておらず議論となっていることを紹介し、教育の将来ビジョンを示すことが移住定住促進につながると述べた。

施設の老朽化（瑞穂中体育館の雨漏り等）も進んでおり、方向性が見えないとどこまで投資すべきか判断しに

くい。年度単位に縛られず1年半・半年単位での区切りも考えながら、できる限り早く将来の学校の形態（統廃合・小中一貫・義務教育学校等）の方向性を示してほしいと要望した。

キーポイント

- ・統廃合後の新校舎完成まで7～10年。議論できる期間は実質1～2年
- ・7年後の小学校在校生数は現在の300人代→200人代に減少する見通し
- ・移住定住促進のためにも教育の将来ビジョンを早期に示す必要がある
- ・施設老朽化の観点からも投資判断のために早期の方向性決定が必要

大橋 教育長（町長発言を受けて）

発言内容

「令和6・7年の出生数データも出ており、その子たちが学校に上がるのも待ったなし。消極的な学校運営は考えにくく、教育委員会として責任あるスピード感を意識していく必要がある」と述べ、委員に現時点での意見を求めた。

キーポイント

- ・出生数の現実を踏まえ、消極的な学校運営は考えられない。スピード感の必要性を認識

井上 委員（スケジュール感）

発言内容

「7～10年というのは想定以上に遠い印象。もっと早くしないといけないのではと感じた。時間はそんなにない中で、何かを発表したら間違いなく痛みを伴う。だからこそ丁寧な対応をしている姿勢が大切で、丁寧さとは”時間”ではなく”意見を聞きながら誠実に決断した”と思ってもらえる対応のことだと思う。スケジュール的には早い方がよい」と述べた。

キーポイント

- ・7～10年は想定以上に遠い。スケジュールはより早い方がよい
- ・「丁寧さ」とは時間をかけることではなく、意見を聞きながら誠実に決断することと定義

大山 委員（スケジュール感）

発言内容

「7～8年後は子どもたちの様相も世の中も大きく変わる。邑南町としてこういう形で進めますという方向性が明確になれば、皆さんも同じ方向を向いてくださると思う。丁寧な対応の姿勢を示し続けることは常に必要。教育・福祉・家庭が連携して子どもたちを育む姿勢を大切にしてほしい」と述べた。

キーポイント

- ・方向性の明確化が住民の同じ方向への一致を生む
- ・教育・福祉・家庭の連携を軸にした町全体での子育て支援の姿勢を求める

大屋 町長（スケジュール・方向性まとめ）

発言内容

「年数の問題は事務的な話を含めたため。どこに時間をかけるかで変わる。時間ではなく丁寧さという点には同意する。邑南町の教育が誰のために何のためにどういうことをするのかという根本の議論がまだ十分でなかったかもしれない。保護者・地域・行政の求めが一致しない難しさがある」と述べた。

「丁寧に説明しながら結論を出してほしい。最終的には教育委員会・教育長に委ねる。方向性を極力早く示していただけるとありがたい」と述べた。

キーポイント

- ・「誰のために何のための邑南町の教育か」という根本議論が十分でなかった
- ・丁寧に説明しながら早期に結論を出すことを求める
- ・最終的な意思決定は教育委員会・教育長に委ねる

井上 委員（多機能拠点・羽須美地域への具体的提言）

発言内容

「教育委員会の範疇を超えるかもしれないが」と前置きした上で、人口減少の中での「集約」という考え方を提言。学校・保育所・行政機能・医療・交通を一定のエリアにまとめた「多機能拠点」を意識して作っていく必要があると述べた。

羽須美地域（口羽・阿須那の2地区）を例に、阿須那への拠点集約を提案。根拠として①地理的に羽須美全体の中心に近い、②阿須那に中学校がある、③保育所～小中～地域が日常的に顔の見える場所にあることが「一貫した学び」「コミュニティスクール」の観点から理想と説明した。

激変緩和措置として口羽保育所での朝夕受け渡し（保育士が同行して阿須那へ連れていく）を一定期間設ける案も提示。廃校後の跡地活用も、多機能拠点にあれば社会教育施設等として継続活用できる可能性があるが、孤立した廃校の跡地活用は難しいと指摘した。

「多機能拠点への交通手段を行政として絶対に保障することが前提。施設の新旧や地区間の交換条件で存廃を決めるのではなく、10～15年先を見据えた集約の決断が必要。今の10年が邑南町の将来に大きな影響を及ぼす」と述べた。

キーポイント

- ・多機能拠点（教育・医療・行政・交通等を集約）を軸にした地域設計を提言
- ・羽須美地域では阿須那への集約が地理・教育一貫性の観点から望ましい
- ・激変緩和措置として口羽での朝夕受け渡し等の段階的移行案を提示
- ・「施設が新しい」「地区間の交換条件」ではなく10～15年先を見据えた集約の決断が必要

大屋 町長（井上委員・多機能拠点への返答）

発言内容

「保育所の再編は緊急を要した事情があった。0～2歳児のバス送迎は難しく保護者送迎が前提になる点が、保育と教育の違いの難しさ。多機能拠点という考え方は重要で、今まで教育委員会と“まちづくり”の観点で議論する場がなかった」と述べた。

「羽須美でかつてはバスで保育所に通っていたという経験談も聞いた。今後、保育所の建物のあり方も小中統廃合の議論と連動して再燃する可能性がある。理想論と現実論の折衷案を作る立場として、いただいた意見の意味はよく理解できた」と述べた。

キーポイント

- ・0～2歳児の送迎問題が保育所集約の現実的な課題
- ・教育委員会と「まちづくり」の観点での議論が今まで欠けていた
- ・保育所の施設のあり方も今後の統廃合議論と連動して再議論される見通し

井上 委員（追加発言）

発言内容

「邑南町に来て11年。施設の新旧や地区間の交換条件的な判断で施設の存廃を決めてきたパターンが見受けられる。10～15年先を見据えたしんどい決断をしなければならない時期だと思っている」と述べた。

キーポイント

- ・施設の新旧や交換条件的な判断ではなく、10～15年先を見据えた集約の決断が必要

大屋 町長

発言内容

「世代によって見ている時間軸が違う。学校再編への地域住民・保護者・将来世代の思いの違いもそこにある。調整役として5年後・10年後を見据えながら丁寧に説明しながら進めていく。この場でも先を見た議論を続けたい」と述べた。

キーポイント

- ・世代間の時間軸の違いを踏まえた丁寧な説明と合意形成が必要

大山 委員（追加発言）

発言内容

「現在も学校に足が向きにくい子や、学校は終えたが社会に出るのが難しい若者が大なり小なりいる。そういった子たちも含めた視点で教育を考えてほしい。」自分たちで育てる”という家庭・地域の主体性と、邑南町で子育てをしてよかったと思える環境づくりが大切」と述べた。

キーポイント

- ・不登校・社会に出にくい若者も含めた包括的な教育の視点を求める
- ・家庭・地域の主体性と「邑南町で子育てしてよかった」と思える環境づくりが重要

大屋 町長（会議の開催形式・教育委員会への依頼）

発言内容

会議の開催形式について、今後は司会・事務局と教育委員会・教育長が向かい合う形をとり、町長部局も福祉など関係課が参加しながら意見交換できる場にしたいと提案。次回は10月か11月頃を目途に開催したい。

議会から中学校給食費の無償化を求める声が続いていると報告。給食費無償化の是非も含め、給食のあり方全体（子どもが来なくなる工夫・不登校支援との連携等）について教育委員会で議論してほしい。

キーポイント

- ・今後の会議は教育委員会・町長部局の関係課が向かい合う形での開催を提案
- ・次回開催：10月～11月頃を目途
- ・中学校給食費無償化の是非を含む給食のあり方について教育委員会で議論してほしい

この議題の結論・合意事項

- ・小中学校統廃合後の新校舎完成まで7～10年かかるため、方向性の議論は今は最後のタイミングであることを共有。
- ・「丁寧さ」とは時間ではなく、意見を聞きながら誠実に決断する姿勢であることを確認。委員全員がスピード感の必要性に同意。
- ・具体的な統廃合案の提示・スケジュールは教育委員会が主体となって決定する。町長は「極力早く方向性を示してほしい」と要望。

総括・全体合意事項

- ・教育大綱（たたき台）を初めて提示。教育委員会で議論の上、次回会議または8月末を目途に意見集約。総合教育会議の位置づけを大綱に明記する。
- ・小中学校統廃合の議論は今は最後のタイミング。方向性は教育委員会が主体となって決定し、丁寧な説明をしながら早期に示す。
- ・多機能拠点の考え方（教育・医療・行政・交通の集約）を教育委員会と町長部局で今後も議論していく。

次回会議

日時

令和8年10～11月頃（調整中）